

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 **高千穂電気株式会社** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 2715 URL <http://www.takachiho.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・最高経営責任者(CEO) (氏名) 櫻井 恵  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長・最高財務責任者(CFO) (氏名) 磯上 篤生 TEL (03) 3454-3526  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	105,724	9.5	4,175	14.1	3,689	△8.2	2,510	△4.6
19年3月期	96,513	9.9	3,660	9.5	4,017	4.8	2,632	14.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	133	47	133	44	10.8	7.7	3.9
19年3月期	140	17	139	98	12.1	9.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 39百万円 19年3月期 21百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	49,249	23,833	47.9	1,272 25
19年3月期	46,504	22,997	48.9	1,210 92

(参考) 自己資本 20年3月期 23,569百万円 19年3月期 22,750百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,994	△1,346	△1,218	5,684
19年3月期	101	△18	△682	4,540

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19年3月期	10 00	26 00	36 00	676	25.7	3.1
20年3月期	20 00	21 00	41 00	765	30.7	3.3
21年3月期 (予想)	20 00	25 00	45 00	—	30.3	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	52,000	0.1	2,050	0.3	2,050	0.6	1,350	1.9	72 87	
通 期	107,000	1.2	4,200	0.6	4,200	13.8	2,750	9.5	148 44	

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 18,835,800株 19年3月期 18,787,800株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 309,945株 19年3月期 25株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	90,650	9.2	2,125	20.6	2,551	20.1	1,778	41.5
19年3月期	82,987	11.2	1,762	△15.9	2,124	△10.4	1,256	1.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	94	52	94	51
19年3月期	66	91	66	82

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	40,418		17,653		43.7		952 92	
19年3月期	38,394		17,220		44.9		916 57	

(参考) 自己資本 20年3月期 17,653百万円 19年3月期 17,220百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	45,000	1.0	1,000	12.1	1,050	1.5	600	4.4	32	39
通期	92,000	1.5	2,100	△1.2	2,200	△13.8	1,250	△29.7	64	47

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

##### a. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業部門主導で緩やかに回復を続けましたが、期後半はサブプライム問題を抱える米国経済の減速及び金融市場の混乱、原油価格の高騰及び急激な円高等もあり、調整色が強まり期末には踊り場局面を迎えました。

エレクトロニクス業界におきましては、フラットテレビの販売は好調で、半導体及び電子部品等の生産、重電の需要、携帯電話及び白物家電の販売は比較的堅調でした。その一方、パソコン、コンピュータ及び通信機器の需要は低調でした。

このような状況の中、当社グループは、デジタル機器関連の電気材料や成形品等を中心とした拡販に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に引き続いて過去最高となり、前期比9.5%増の1,057億24百万円となりました。

利益面につきましては前連結会計年度に比べ、拡販に伴い人件費等の販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上総利益も増加したことで、営業利益は前期比14.1%増の41億75百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ、営業利益が増加したものの、急激な円高の進行により前期の為替差益から転じて為替差損が増加したこと、前期比8.2%減の36億89百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、経常利益が減少したこと、前期比10.5%減の36億89百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ、海外での収益拡大等により法人税等の負担率が低下しましたが、税金等調整前当期純利益が減少したこと、前期比4.6%減の25億10百万円となりました。

##### b. 当期のセグメント別の業績の概況

商品の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお当社グループは、事業の種類別セグメント情報を作成していないため、商品の区分別の売上高を記載しております。

#### 電気材料

配線材料の小型液晶向けフレキシブル基板の販売や、海外での絶縁材料の販売が伸長いたしました。その結果、売上高は前期比8.8%増の506億11百万円となりました。

#### 電子部品

OA機器用等各種センサー部品等の電気部品の販売が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前期並の156億10百万円となりました。

#### オプティカル部品・材料

光通信部品が前期並に推移する中、ディスプレイ部品・材料の液晶用光学フィルム等の販売は減少いたしました。その結果、売上高は前期比11.6%減の215億74百万円となりました。

#### その他

携帯電話用成形品等の販売が伸長いたしました。その結果、売上高は前期比79.6%増の179億26百万円となりました。

所在地別セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

#### 日本

売上高は、「電気材料」及び「その他」の販売が好調であったことから、前期比9.2%増の906億62百万円となりました。営業利益は増販により、前期比20.2%増の21億63百万円となりました。

#### 中国

売上高は、「電気材料」の販売が好調であったことから、前期比22.0%増の254億37百万円となりました。営業利益は増販により、前期比11.2%増の13億50百万円となりました。

#### その他アジア

売上高は、「電気材料」の販売が好調であったことから、前期比12.5%増の96億64百万円となりました。営業利益は増販により、前期比3.2%増の5億25百万円となりました。

#### 欧米

売上高は5億61百万円、営業損失は35百万円となりました。

### ② 次期の見通し

国内の景気は、年央には住宅投資や建築投資の持ち直しが期待されるものの、原油等の一次産品価格の高騰、米国経済の減速もしくは後退、円高や株価の低迷による調整局面が強まり、成長率は大幅に鈍化することが懸念されます。

国内のエレクトロニクス業界は、期前半は夏場の北京オリンピックに向けて、フラットテレビ等のデジタル製品の生産及び販売の伸びが予想され、白物家電製品はエアコン等天候次第の製品もあるものの、業界各社が注力している高級白物家電や電力会社等の設備投資にリンクした重電の需要は、比較的堅調に推移することが予想されます。また、それに伴い、半導体及び電子部品等の需要も底堅く推移するものと思われます。一方、需要を喚起する話題が少ない携帯電話の販売や、企業マインドの悪化懸念のなかでのパソコンの販売は、低調に推移することが予想されます。

海外においては、先進国市場の拡大スピードが緩やかとなるものの、中国を中心とした新興国での市場拡大が見込まれるフラットテレビの生産及び販売は、好調を持続するものと思われます。また、携帯電話やパソコンは、普及率の高まりとともに市場拡大スピードは緩やかになると予想されておりますが、需要については、堅調に推移するものと思われます。これに伴い、半導体及び電子部品等の需要も一定の増勢を続けるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、顧客の製造する製品の市場も念頭におきつつ、キーデバイス用途、組み立て加工用途の各種部品・材料やモジュール等の商品提案力の充実と営業拠点の拡充を図り、引き続き拡販に努める所存です。

以上により、2008年度の通期の連結業績に関しましては、売上高を1,070億円と予想しております。利益面につきましては、営業利益42億円、経常利益42億円、当期純利益27億50百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	46,504	49,249	2,745
純資産	22,997	23,833	835
自己資本比率	48.9%	47.9%	△1.0
1株当たり純資産	1,210.92円	1,272.25円	61.33円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	101	3,994	3,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	△1,346	△1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682	△1,218	△535
現金及び現金同等物の換算差額	81	△285	△367
現金及び現金同等物の増減額	△518	1,143	1,662
現金及び現金同等物の期末残高	4,540	5,684	1,143

総資産は、前連結会計年度末と比べ、好調な売上の伸びに伴った売上債権の増加等により、5.9%増の492億49百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比べ、当期純利益の増加等により、3.6%増の238億33百万円となり、自己資本比率は47.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、前連結会計年度末と比べ、現金及び現金同等物が、11億43百万円増加し、56億84百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、39億94百万円となりました。主な要因としては、売上債権の増加が13億76百万円、法人税等の支払が12億87百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が36億89百万円、仕入債務の増加が25億22百万円あったこと等によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、13億46百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が2億43百万円、投資有価証券の取得による支出が2億76百万円、投資不動産の取得及び取得に関わる支出が5億18百万円あったことによるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、12億18百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払が8億66百万円、自己株式の取得による支出が3億40百万円あったことによるものであります。

## ② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、海外を中心とした売上高の伸長により税金等調整前当期純利益の増加を見込んでいることから、資金は増加するものと予測しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外の営業拠点の増強及び改修などを見込んでいるため、若干の資金流出になるものと予測しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により資金流出となるものと予測しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度	当連結会計年度
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.0	40.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	287.7
債務償還年数 (年)	2.0	0.0
自己資本比率 (%)	48.9	47.9

\*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

自己資本比率：自己資本／総資産

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## ③ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、配当性向（連結）30%を維持することを基本方針としております。なお、従来の配当性向（連結）は25%でしたが、中期的な業績の見通しや投資計画に基づくキャッシュ・フローの状況を勘案し、平成19年度（平成20年3月期）決算より30%に引き上げております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、財務状況等を勘案しながら、適切に実施してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

上記の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり21円を実施する予定であります。次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として45円を予想しております。

また、当期において、自己株式309,900株（取得価額総額3億40百万円）を取得いたしました。

## (4) 事業等のリスク

## ① エレクトロニクス業界の動向が経営成績に与える影響について

当社グループは、液晶、コンピュータ、情報通信機器、半導体、家電、重電及びカーエレクトロニクスなどの製品分野を対象に、電気材料、電子部品、オプティカル部品・材料及びその他の商品の販売ならびに輸出入等を行っており、エレクトロニクスメーカーを主要販売先としております。当社グループの業績は、エレクトロニクス業界全体の業況の影響を受けるとともに、取引を行っている個々の大手エレクトロニクスメーカーの全社または事業部門単位での業績や事業展開の影響を受けます。

## 技術革新、環境基準及び品質基準への適合について

エレクトロニクス製品は技術進歩が早いと、得意先の製品のライフサイクルによる影響を受けるほか、自社で取り扱う商品の陳腐化または競争力の低下、価格低下などによるリスクがあり、常に新技術への対応をはじめ、市場調査力や商品開発力の強化、独自性のある商品提案力の向上が必要になっております。また顧客の製造販売する製品の供給地域の広がりにより、市場における製品のリコール等が発生した場合のリスクが大きくなってきております。従って、電気電子機器を対象とした、有害物質使用量の世界的な規制への適合も含めた品質管理体制の維持向上が求められております。

当社グループでは顧客との連携を深め、環境基準や品質基準への適合を含めた顧客の求める商材が提供できるよう開発部（マーケティング部門）及び環境・品質保証室を中心に、商社としての付加価値を高めることに努めておりますが、十分な対応ができない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## 販売先について

エレクトロニクス業界は、世界的なシェア争いにより、絶え間なくコスト削減を続けなければならない厳しい事業環境にあり、当社グループもその影響を受けております。直近では、フラットテレビ等のデジタル製品の販売は好調で、半導体や電子デバイスの生産も比較的堅調ですが、パソコン、コンピュータ及び通信は低調に推移しております。このような状況の中で、当社グループではディスプレイ関連部材や基板実装を重点分野と位置付けるとともに、主要顧客であります(株)東芝グループ、ソニー(株)グループ、キヤノン(株)グループ、オムロン(株)グループ日本電気(株)グループの他にも、大手エレクトロニクスメーカーグループを中心とした取引先の拡大により、業績の安定化と拡大に努めておりますが、需要の急激な低迷やそれに伴う生産調整が大幅に行われた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## 仕入先について

当社グループは、住友スリーエム(株)からの仕入割合が平成20年3月期14.6%と高く、ディスプレイ関連部材を中心に、同社は競争力のある商材の重要な仕入先になっております。当社グループは、昭和57年より同社と特約店基本契約を締結しており、それ以降安定的な取引関係を維持しておりますが、同社の事業方針の変更などによっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 海外事業について

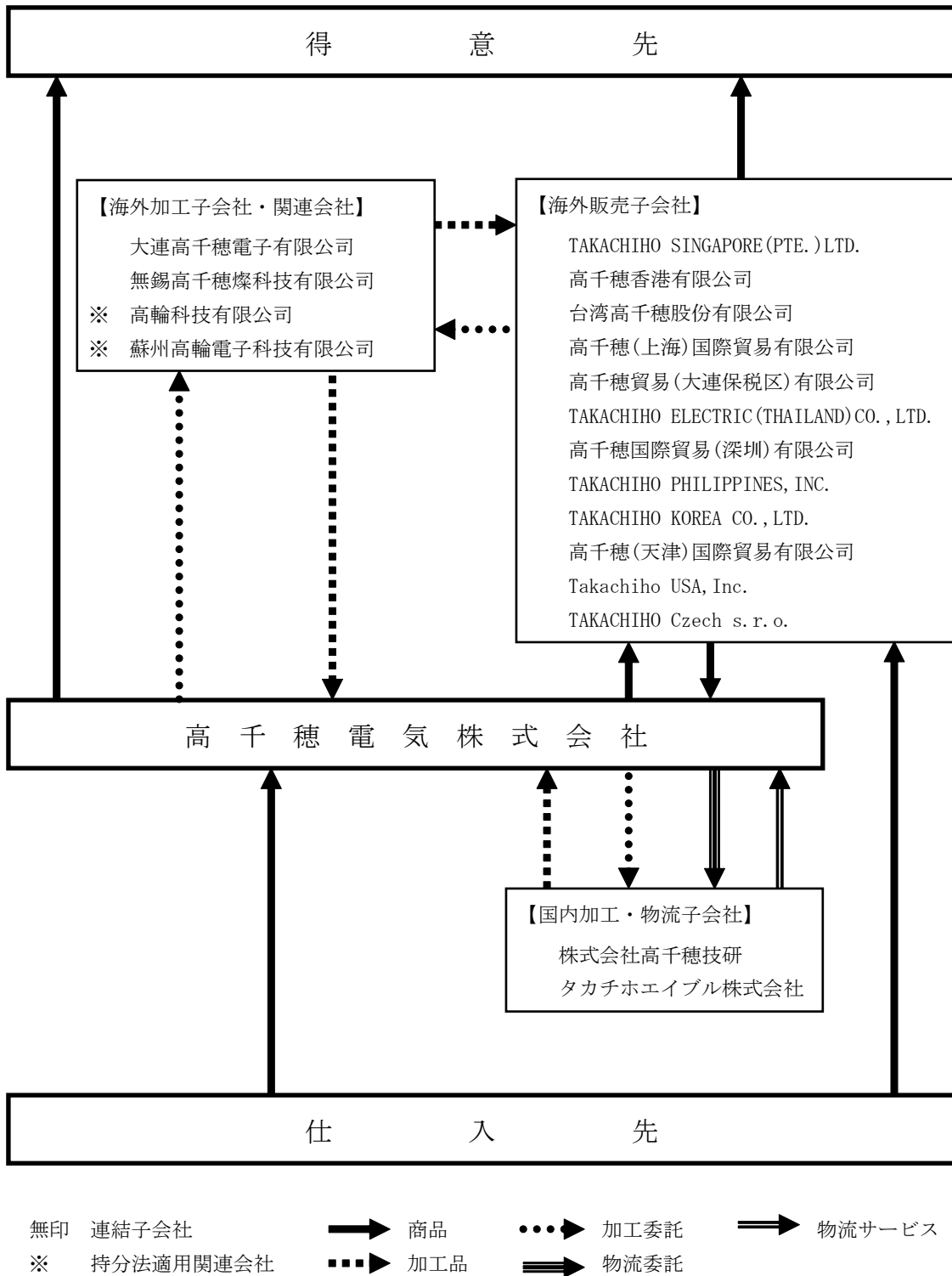
わが国のエレクトロニクスメーカーは、国際的な販路の拡大に伴い、また生産コストの低減・効率化などを目的として、国内生産拠点の海外移転や海外生産拠点の集約及び再配置を行っております。当社グループは、こうした動きに対処するとともに海外メーカーへの販売の推進を図り、かつ海外における商品の供給体制を確立し、内外でのコスト競争力と事業の収益性を高めていくため、現地営業拠点及び部材の加工拠点の構築を進めていく方針であります。こうした方針に基づき、当社グループは、中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア及び欧米において、子会社14社及び関連会社2社を設立し、海外に販売拠点22ヶ所（中国11ヶ所）、加工拠点4ヶ所を構築してまいりました。（平成20年3月末現在）

それに伴い、中国での海外売上高比率は、23.5%から25.3%と増加しております。しかし、中国における新たな販売先の開拓や現地での商品の調達・供給体制の整備が計画どおりに進まない場合など、海外事業の進捗状況によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 為替変動による影響について

今後も海外における事業の比重が大きくなることにより、連結業績が為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っておりますが、大幅かつ急激な為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス業界において半世紀にわたって培ってきた実績、信用力及びネットワークを営業の基礎として、顧客の多様化した部材ニーズを充足し、環境へも配慮した製品づくりに参画することで、よりよいものづくりに寄与してまいります。さらに、継続的にその成長を持続させることで企業価値を高め、株主の皆様の利益につながることをめざします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主及び投資家の皆様を意識した経営を行うため、経営指標としましてROE（自己資本当期純利益率）の向上をめざします。また営業利益率も、商社の販売活動の結果である売上総利益の確保と業務の効率化の関係を見る上で有効な経営指標と考えております。これらの数値の毎年の変遷を観測し、経営にフィードバックさせてまいります。

連結でのROE及び営業利益率の変遷は以下のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期
R O E	11.8%	12.1%	10.8%
営業利益率	3.8%	3.8%	3.9%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、海外マーケットにおいては、世界の工場として機能している中国市場での営業・加工両拠点を基にしたサービス体制の整備・拡充を推進するとともに、欧州、米国及びアジア地域の各営業拠点での販売活動の拡大ならびに拠点間の連携活動の強化を図り、売上の増加をめざします。国内マーケットにおいては、成長分野への集中と独自の商品提案によって、激化する競争を乗り越え売上の増加を図ってまいります。その上で、海外営業拠点の拡充とともに国内営業拠点とのネットワークを強化し、多様な仕入調達先と加工先の確保とともに、物流や環境・品質管理等も含めたサービス体制の強化を行ってまいります。

また、取引先等との信頼関係を基礎として、業務提携や資本提携を模索し、国内外を問わず事業基盤の拡大を図ってまいります。

上記に加え、業務システムの改善及び営業拠点の見直しを通してコストダウンや業務の効率化を推進し、ROE及び営業利益率の向上をめざします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の国内の景気は、調整局面が強まり成長に陰りが見られることが懸念されます。そのような環境下、当社グループの主たる顧客であります日系のエレクトロニクスメーカー各社は、国際競争を勝ち抜くための、さらなるコスト削減とともに、中核事業への経営資源の一層の集中をめざした生産及び供給体制の整備ならびに見直し、また他社との生産統合等を推進していくものと考えられます。

当社グループとしましては、このような状況のもと、以下の諸施策を推進してまいります。

- ① 国内各営業拠点、海外販売子会社及び加工子会社等の機能や情報の連携を強化し、顧客の国内外における生産体制の拡充、再編または再配置、顧客間の事業の統合等に機動的に対応してまいります。また、顧客の世界規模での部品調達及び物流ニーズに対するサービスの充実をめざし、営業拠点及びそのネットワークの整備拡充を推進して、なお一層の販売力の強化を図ってまいります。
- ② 顧客との間で長年培った信頼関係により入手した、顧客固有の新技術や新製品の開発状況を分析し、量産される製品等にとって、いかなる商品や部品モジュール等が最適かを考え、機能及びコストの観点、環境基準及び品質基準の観点等から検討し、顧客ニーズに対する提案力及び情報提供力の維持向上をめざします。その為に、開発部及び環境・品質保証室の機能を活用し、仕入先として技術力、コスト競争力及び環境基準・品質基準対応力を有する国内外の新規メーカーの発掘を推進してまいります。
- ③ 仕入先メーカー等との取引関係を基礎とし、業務提携や合併も含めた資本提携等を推進することによって、事業基盤の拡大を図り、より一層の収益力の向上をめざしてまいります。
- ④ 売上の増加を図りつつも、コストの抑制と為替を始めとした各種リスク管理を継続強化してまいります。また、当社基幹システム及び子会社システム等の改善、増強及び共通化を行い、海外子会社も含め人材の育成を図ることで、事業規模の拡大に対応できる効率的で適正な事業推進体制及び管理体制の充実に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			4,540		5,941		
2. 受取手形及び売掛金			30,935		31,811		
3. たな卸資産			3,367		3,092		
4. 未収消費税等			608		701		
5. 繰延税金資産			206		196		
6. その他			208		208		
貸倒引当金			△77		△80		
流動資産合計			39,789	85.6	41,872	85.0	2,083
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,439		2,219			
減価償却累計額		1,484	955	1,319	899		
(2) 機械装置及び 運搬具		—		765			
減価償却累計額		—	—	200	565		
(3) その他		1,084		548			
減価償却累計額		393	691	338	209		
(4) 土地			1,416		1,416		
有形固定資産合計			3,063	6.6	3,090	6.3	26
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			106		144		
(2) その他			16		16		
無形固定資産合計			122	0.2	161	0.3	38
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2		2,220		2,387		
(2) 長期貸付金			47		35		
(3) 繰延税金資産			126		155		
(4) 保険積立金			428		395		
(5) 投資不動産			—		451		
(6) その他	※1		738		731		
貸倒引当金			△32		△31		
投資その他の資産合計			3,528	7.6	4,125	8.4	596
固定資産合計			6,715	14.4	7,376	15.0	661
資産合計			46,504	100.0	49,249	100.0	2,745

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※ 2	21,524		23,535		
2. 短期借入金		198		154		
3. 未払法人税等		578		354		
4. 未払役員賞与		70		60		
5. 賞与引当金		173		171		
6. その他		618		789		
流動負債合計		23,163	49.8	25,064	50.9	1,901
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		3		90		
2. 退職給付引当金		49		31		
3. 役員退職慰労引当金		140		164		
4. 本社移転等損失引当金		68		—		
5. 負ののれん		81		65		
固定負債合計		343	0.7	352	0.7	8
負債合計		23,506	50.5	25,416	51.6	1,909
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,121	4.6	2,142	4.4	20
2. 資本剰余金		1,997	4.3	2,018	4.1	20
3. 利益剰余金		18,574	39.9	20,218	41.1	1,644
4. 自己株式		△0	△0.0	△340	△0.7	△340
株主資本合計		22,694	48.8	24,038	48.9	1,344
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△268	△0.6	△299	△0.6	△30
2. 繰延ヘッジ損益		△6	△0.0	△29	△0.1	△22
3. 為替換算調整勘定		331	0.7	△140	△0.3	△471
評価・換算差額等合計		55	0.1	△468	△1.0	△524
III 少数株主持分		247	0.6	263	0.5	16
純資産合計		22,997	49.5	23,833	48.4	835
負債純資産合計		46,504	100.0	49,249	100.0	2,745

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			96,513	100.0		105,724	100.0	9,210
II 売上原価			86,210	89.3		94,635	89.5	8,424
売上総利益			10,303	10.7		11,088	10.5	785
III 販売費及び一般管理費								
1. 給料手当		2,490			2,686			
2. 役員報酬		256			258			
3. 荷造運賃		793			806			
4. 法定福利費		276			265			
5. 旅費交通費		434			446			
6. 保険料		102			103			
7. 減価償却費		199			228			
8. 賞与引当金繰入額		173			169			
9. 退職給付費用		129			127			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		27			24			
11. その他		1,758	6,642	6.9	1,796	6,913	6.5	270
営業利益			3,660	3.8		4,175	3.9	514
IV 営業外収益								
1. 受取利息		105			117			
2. 受取配当金		7			9			
3. 負ののれん償却		—			16			
4. 持分法による投資利益		21			39			
5. 仕入割引		36			57			
6. 賃貸収入		27			52			
7. 為替差益		123			—			
8. その他		79	401	0.4	56	348	0.3	△52
V 営業外費用								
1. 支払利息		10			13			
2. 賃貸費用		8			11			
3. 為替差損		—			734			
4. その他		25	44	0.0	75	835	0.7	790
経常利益			4,017	4.2		3,689	3.5	△328

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		111		—		
2. 投資有価証券売却益		32	143	—	—	△143
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		8		—		
2. 子会社清算関連損失		32	40	—	—	△40
税金等調整前当期純利益			4,120		3,689	△430
法人税、住民税及び事業税		1,312		1,065		
法人税等調整額		41	1,354	80	1,146	△207
少数株主利益			133		32	△101
当期純利益			2,632		2,510	△121

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,118	1,993	16,605	△4	20,713
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3	3			6
剰余金の配当			△582		△582
利益処分による役員賞与の支給			△80		△80
当期純利益			2,632		2,632
自己株式の処分		0		4	4
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3	4	1,969	4	1,981
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,121	1,997	18,574	△0	22,694

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△122	—	89	△33	189	20,869
連結会計年度中の変動額						
新株の発行				—		6
剰余金の配当				—		△582
利益処分による役員賞与の支給				—		△80
当期純利益				—		2,632
自己株式の処分				—		4
その他				—		△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△145	△6	241	89	57	147
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△145	△6	241	89	57	2,128
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△268	△6	331	55	247	22,997

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,121	1,997	18,574	△0	22,694
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20	20			40
剰余金の配当			△865		△865
当期純利益			2,510		2,510
自己株式の取得				△340	△340
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	20	20	1,644	△340	1,344
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,142	2,018	20,218	△340	24,038

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△268	△6	331	55	247	22,997
連結会計年度中の変動額						
新株の発行				—		40
剰余金の配当				—		△865
当期純利益				—		2,510
自己株式の取得				—		△340
その他				—		△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△30	△22	△471	△524	16	△508
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△30	△22	△471	△524	16	835
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△299	△29	△140	△468	263	23,833

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,120	3,689	
減価償却費		232	320	
持分法による投資利益		△21	△39	
受取利息及び受取配当金		△112	△126	
固定資産売却益		△111	—	
売上債権の増加額		△4,624	△1,376	
たな卸資産の増減額		△81	209	
仕入債務の増加額		2,215	2,522	
未収消費税等の増加額		△155	△93	
取締役賞与金の支払額		△80	—	
その他		62	55	
小計		1,444	5,161	3,717
利息及び配当金の受取額		157	134	
利息の支払額		△10	△13	
法人税等の支払額		△1,488	△1,287	
営業活動によるキャッシュ・フロー		101	3,994	3,892
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△423	△243	
有形固定資産の売却による収入		223	—	
無形固定資産の取得による支出		△36	△56	
投資有価証券の取得による支出		—	△276	
投資有価証券の売却による収入		255	—	
投資不動産の取得による支出		—	△412	
投資不動産の取得に関わる支出		—	△106	
貸付金の回収による収入		54	—	
保険積立金の取得による支出		△74	△98	
保険契約の満期返戻による収入		139	131	
差入保証金の取得による支出		△139	—	
定期預金預入による支出		—	△293	
その他		△17	8	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18	△1,346	△1,327
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△176	△29	
配当金の支払額		△579	△866	
少数株主からの払込みによる収入		60	—	
少数株主への配当金支払額		—	△21	
自己株式の取得による支出		—	△340	
その他		11	40	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△682	△1,218	△535
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		81	△285	△367
V 現金及び現金同等物の増減額		△518	1,143	1,662
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,058	4,540	△518
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,540	5,684	1,143

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社16社はすべて連結されております。当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社高千穂技研 タカチホエイブル株式会社 TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. 高千穂香港有限公司 台湾高千穂股份有限公司 高千穂(上海)国際貿易有限公司 高千穂貿易(大連保稅区)有限公司 TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 高千穂国際貿易(深圳)有限公司 大連高千穂電子有限公司 TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. TAKACHIHO KOREA CO., LTD. 高千穂(天津)国際貿易有限公司 無錫高千穂燦科技有限公司 Takachiho USA, Inc. TAKACHIHO Czech s. r. o. なお、Takachiho USA, Inc. 及び TAKACHIHO Czech s. r. o. については、新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました香港高千穂電子有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社16社はすべて連結されております。当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社高千穂技研 タカチホエイブル株式会社 TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. 高千穂香港有限公司 台湾高千穂股份有限公司 高千穂(上海)国際貿易有限公司 高千穂貿易(大連保稅区)有限公司 TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 高千穂国際貿易(深圳)有限公司 大連高千穂電子有限公司 TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. TAKACHIHO KOREA CO., LTD. 高千穂(天津)国際貿易有限公司 無錫高千穂燦科技有限公司 Takachiho USA, Inc. TAKACHIHO Czech s. r. o.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社の名称 高輪科技有限公司 蘇州高輪電子科技有限公司 なお、紀元高千穂電子(蘇州)有限公司については、当社持分(40%)を合弁先である株式会社紀元製作所に譲渡したため、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社の名称 高輪科技有限公司 蘇州高輪電子科技有限公司</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち高千穂(上海)国際貿易有限公司、高千穂貿易(大連保稅区)有限公司、高千穂国際貿易(深圳)有限公司、大連高千穂電子有限公司、高千穂(天津)国際貿易有限公司、無錫高千穂燦科技有限公司、TAKACHIHO Czech s. r. o. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ          時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）</p> <p>ハ たな卸資産          商品・製品・原材料              当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ デリバティブ              同左</p> <p>ハ たな卸資産          商品・製品・原材料              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="534 629 898 696"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1010 629 1374 696"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年									
工具、器具及び備品	2～20年									
建物及び構築物	3～50年									
工具、器具及び備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 本社移転等損失引当金 当社の本社移転等に伴い発生する損失に備えるため、その合理的な見積り額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ _____</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (会計方針の変更) 外貨建金銭債権債務に係る為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は、従来、振当処理を行っていましたが、デリバティブ取引の状況を適正に把握するため、当連結会計年度より、原則的な処理方法、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を決算日レートで換算する処理へ変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>従来、株主総会の利益処分決議により、未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,757百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券」に中国の会社に対する出資金及び関係会社出資金を含めて表示しておりましたが、当連結会計年度からより実態に合わせて表示するため、当該出資金を区分して、投資その他の資産の「その他」へ含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる出資金及び関係会社出資金はそれぞれ136百万円、418百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は2百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」、「保険契約の満期返戻による収入」、「差入保証金の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は22百万円、「保険契約の満期返戻による収入」は5百万円、「差入保証金の取得による支出」は23百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示していません。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は4百万円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」、「自己株式の処分による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「株式の発行による収入」は6百万円、「自己株式の処分による収入」は4百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「機械装置及び運搬具」は6億42百万円、「減価償却累計額」は1億42百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資不動産」は42百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は4百万円であります。</p> <p>また、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の売却による収入」、「貸付金の回収による収入」、「差入保証金の取得による支出」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は0百万円、「投資有価証券の売却による収入」は9百万円、「貸付金の回収による収入」は18百万円、「差入保証金の取得による支出」は31百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、仕入債務863百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,549百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	51百万円	関係会社出資金	207百万円	投資有価証券	204百万円	受取手形	277百万円	支払手形	2,549百万円		597百万円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、仕入債務 965百万円の担保に供しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	51百万円	関係会社出資金	249百万円	投資有価証券	133百万円		666百万円
投資有価証券	51百万円																				
関係会社出資金	207百万円																				
投資有価証券	204百万円																				
受取手形	277百万円																				
支払手形	2,549百万円																				
	597百万円																				
投資有価証券	51百万円																				
関係会社出資金	249百万円																				
投資有価証券	133百万円																				
	666百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	18,779	8	—	18,787
合計	18,779	8	—	18,787
自己株式				
普通株式 (注) 2	5	—	5	0
合計	5	—	5	0

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 8 千株は、ストックオプションの権利行使に伴うものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少 5 千株は、ストックオプションの権利行使割当によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	394	21	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月26日
平成18年11月 9 日 取締役会	普通株式	187	10	平成18年 9 月30日	平成18年12月 5 日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5 月17日 取締役会	普通株式	488	利益剰余金	26	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月25日

当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	18,787	48	—	18,835
合計	18,787	48	—	18,835
自己株式				
普通株式 (注) 2	0	309	—	309
合計	0	309	—	309

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加48千株は、ストックオプションの権利行使に伴うものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加309千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5 月17日 取締役会	普通株式	488	26	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月25日
平成19年11月 8 日 取締役会	普通株式	376	20	平成19年 9 月30日	平成19年12月 4 日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5 月15日 取締役会	普通株式	389	利益剰余金	21	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 4,540百万円	現金及び預金勘定 5,941百万円
現金及び現金同等物期末残高 4,540百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △257百万円
	現金及び現金同等物期末残高 5,684百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産・その他	3	3	0	無形固定資産	6	5	0
無形固定資産	160	149	11	合計	6	5	0
合計	164	152	11				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 11百万円				1 年内 0百万円			
1 年超 0百万円				1 年超 一百万円			
合計 11百万円				合計 0百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 80百万円				支払リース料 11百万円			
減価償却費相当額 78百万円				減価償却費相当額 11百万円			
支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 103百万円				1 年内 140百万円			
1 年超 62百万円				1 年超 82百万円			
合計 166百万円				合計 222百万円			

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年 3 月 31 日現在)

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	309	617	308
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	309	617	308
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	10	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,006	1,426	△580
	小計	2,017	1,436	△580
合計		2,326	2,053	△272

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
255	32	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	22
投資事業有限責任組合への出資	92
合計	114

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金 (税効果相当額控除後) を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	199	317	117
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	199	317	117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	295	246	△48
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,910	1,572	△338
	小計	2,206	1,819	△387
合計		2,405	2,136	△269

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	22
投資事業有限責任組合への出資	176
合計	199

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金 (税効果相当額控除後) を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引のみであります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(3) 取引の利用目的 同左  ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。  (会計方針の変更) 外貨建金銭債権債務に係る為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は、従来、振当処理を行っていましたが、デリバティブ取引の状況を適正に把握するため、当連結会計年度より、原則的な処理方法、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を決算日レートで換算する処理へ変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、管理部が決済担当役員の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用している為替予約取引のみであり、当該取引の契約額、時価及び評価損益の状況について開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は総合設立型の厚生年金基金（東京都電機厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「2. 退職給付債務及びその内訳」の計算には含めず、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△932
(2) 年金資産 (百万円)	1,095
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	163
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△94
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△117
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増減) (百万円)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	△49
(8) 前払年金費用 (百万円)	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (百万円)	△49

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	129
(1) 勤務費用 (百万円)	58
(2) 利息費用 (百万円)	17
(3) 期待運用収益 (百万円)	△11
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△11
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△11
(6) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額 (百万円)	88

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。

2. 当社が加入しております総合設立型厚生年金基金への掛金拠出割合により計算した当社に係る年金資産は2,348百万円であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(2) 割引率 (%)	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.1
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は総合設立型の厚生年金基金（東京都電機厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「2. 退職給付債務及びその内訳」の計算には含めず、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△998
(2) 年金資産 (百万円)	986
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△12
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△83
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	63
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増減) (百万円)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	△31
(8) 前払年金費用 (百万円)	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (百万円)	△31

## 3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)
退職給付費用 (百万円)	127
(1) 勤務費用 (百万円)	57
(2) 利息費用 (百万円)	18
(3) 期待運用収益 (百万円)	△12
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	△11
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△12
(6) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額 (百万円)	87

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。

2. 当社が加入しております総合設立型厚生年金基金への掛金拠出割合により計算した当社に係る年金資産は 2,292百万円であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(2) 割引率 (%)	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.1
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10  (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 11名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 86,000株
付与日	平成14年 6 月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年 6 月28日 至 平成19年 6 月27日

(注) 平成16年11月19日付で普通株式 1 株を 2 株にする株式分割を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	62,000
権利確定	—
権利行使	14,000
失効	—
未行使残	48,000

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	850
行使時平均株価 (円)	1,500
公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 11名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 86,000株
付与日	平成14年 6 月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年 6 月28日 至 平成19年 6 月27日

(注) 平成16年11月19日付で普通株式 1 株を 2 株にする株式分割を行っております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	48,000
権利確定	—
権利行使	48,000
失効	—
未行使残	—

## ② 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	850
行使時平均株価 (円)	1,616
公正な評価単価 (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>たな卸評価損否認</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>本社移転等関連損失否認</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における</td><td></td></tr> <tr><td>  <math>\Delta</math> 他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債の部に計上した繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2百万円</td></tr> </table> <p>②固定負債の部に計上した繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  <math>\Delta</math> 他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△134百万円</td></tr> <tr><td>  海外子会社における受取利息</td><td style="text-align: right;">△86百万円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">△40百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△261百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△263百万円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	32百万円	賞与引当金繰入限度超過額	63百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	31百万円	たな卸評価損否認	30百万円	未実現利益消去	22百万円	その他	24百万円	小計	206百万円	ゴルフ会員権評価損否認	69百万円	役員退職慰労引当金否認	56百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	18百万円	本社移転等関連損失否認	75百万円	海外子会社における		$\Delta$ 他有価証券評価差額	116百万円	その他	47百万円	小計	383百万円	繰延税金資産合計	589百万円	その他	△2百万円	小計	△2百万円	$\Delta$ 他有価証券評価差額金	△134百万円	海外子会社における受取利息	△86百万円	その他	△40百万円	小計	△261百万円	繰延税金負債合計	△263百万円		326百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産圧縮損否認</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債の部に計上した繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2百万円</td></tr> </table> <p>②固定負債の部に計上した繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>  <math>\Delta</math> 他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△26百万円</td></tr> <tr><td>  圧積積立金</td><td style="text-align: right;">△34百万円</td></tr> <tr><td>  海外子会社における受取利息</td><td style="text-align: right;">△87百万円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△152百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△154百万円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	45百万円	賞与引当金繰入限度超過額	60百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	32百万円	未実現利益消去	17百万円	その他	40百万円	小計	196百万円	ゴルフ会員権評価損否認	67百万円	役員退職慰労引当金否認	57百万円	投資有価証券評価損否認	25百万円	投資不動産圧縮損否認	39百万円	その他	27百万円	小計	216百万円	繰延税金資産合計	413百万円	その他	△2百万円	小計	△2百万円	$\Delta$ 他有価証券評価差額金	△26百万円	圧積積立金	△34百万円	海外子会社における受取利息	△87百万円	その他	△3百万円	小計	△152百万円	繰延税金負債合計	△154百万円		258百万円
未払事業税否認	32百万円																																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	63百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	31百万円																																																																																												
たな卸評価損否認	30百万円																																																																																												
未実現利益消去	22百万円																																																																																												
その他	24百万円																																																																																												
小計	206百万円																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	69百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	56百万円																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	18百万円																																																																																												
本社移転等関連損失否認	75百万円																																																																																												
海外子会社における																																																																																													
$\Delta$ 他有価証券評価差額	116百万円																																																																																												
その他	47百万円																																																																																												
小計	383百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	589百万円																																																																																												
その他	△2百万円																																																																																												
小計	△2百万円																																																																																												
$\Delta$ 他有価証券評価差額金	△134百万円																																																																																												
海外子会社における受取利息	△86百万円																																																																																												
その他	△40百万円																																																																																												
小計	△261百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	△263百万円																																																																																												
	326百万円																																																																																												
未払事業税否認	45百万円																																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	60百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	32百万円																																																																																												
未実現利益消去	17百万円																																																																																												
その他	40百万円																																																																																												
小計	196百万円																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	67百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	57百万円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	25百万円																																																																																												
投資不動産圧縮損否認	39百万円																																																																																												
その他	27百万円																																																																																												
小計	216百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	413百万円																																																																																												
その他	△2百万円																																																																																												
小計	△2百万円																																																																																												
$\Delta$ 他有価証券評価差額金	△26百万円																																																																																												
圧積積立金	△34百万円																																																																																												
海外子会社における受取利息	△87百万円																																																																																												
その他	△3百万円																																																																																												
小計	△152百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	△154百万円																																																																																												
	258百万円																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>  海外子会社等の税率差異</td><td style="text-align: right;">△9.9%</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	海外子会社等の税率差異	△9.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>  海外子会社等の税率差異</td><td style="text-align: right;">△9.9%</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	海外子会社等の税率差異	△9.9%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																												
海外子会社等の税率差異	△9.9%																																																																																												
その他	0.7%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																												
海外子会社等の税率差異	△9.9%																																																																																												
その他	△1.0%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%																																																																																												

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは電気材料、電子部品及びオプティカル部品・材料等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I. 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,799	18,402	8,308	3	96,513	—	96,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,203	2,447	282	—	15,933	(15,933)	—
計	83,003	20,849	8,590	3	112,447	(15,933)	96,513
営業費用	81,203	19,634	8,081	19	108,938	(16,085)	92,852
営業利益	1,799	1,215	508	(15)	3,508	152	3,660
<b>II. 資産</b>							
	37,465	8,337	3,542	98	49,444	(2,939)	46,504

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……………中国 (香港を含む)、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア  
欧米：USA、チェコ

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,426百万円であり、その主なものは、在外子会社における余剰資金の投資 (投資有価証券) であります。

## 3. 所在地別セグメント区分の変更

前連結会計年度において中国は「アジア」に含めておりましたが、当該地域の売上高割合が増加しており、当該セグメントの重要性が高まっていることから、当連結会計年度より、所在地別セグメントにおける区分を、従来の「アジア」より「中国」と「その他アジア」に分割して表示しております。また、「欧米」は子会社が新たに設立されたことから、当連結会計年度より表示しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度のセグメント区分によった場合の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

## 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,452	15,937	7,424	—	87,814	—	87,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,221	1,157	49	—	11,429	(11,429)	—
計	74,673	17,095	7,474	—	99,243	(11,429)	87,814
営業費用	72,539	16,345	7,156	—	96,042	(11,570)	84,471
営業利益	2,134	749	317	—	3,201	141	3,342
II. 資産	34,953	6,797	3,312	—	45,063	(2,834)	42,229

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国又は地域……中国 (香港を含む)、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,419百万円であり、その主なものは、在外子会社における余剰資金の投資 (投資有価証券) であります。

## 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,520	23,011	8,764	427	105,724	—	105,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,141	2,425	899	134	20,600	(20,600)	—
計	90,662	25,437	9,664	561	126,325	(20,600)	105,724
営業費用	88,499	24,086	9,138	597	122,321	(20,773)	101,548
営業利益	2,163	1,350	525	(35)	4,003	172	4,175
II. 資産	39,448	9,151	3,600	253	52,453	(3,203)	49,249

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国又は地域……中国 (香港を含む)、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア  
欧米：USA、チェコ

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,572百万円であり、その主なものは、在外子会社における余剰資金の投資 (投資有価証券) であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	22,665	8,456	470	31,592
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	96,513
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	23.5	8.7	0.5	32.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国 (香港を含む)、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

## 2. 海外売上高区分の変更

前連結会計年度において中国は「アジア」に含めておりましたが、当該地域の売上高割合が増加しており、当該セグメントの重要性が高まっていることから、当連結会計年度より、海外売上高における区分を、従来の「アジア」より「中国」と「その他アジア」に分割して表示しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の区分によった場合の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	19,548	6,973	493	27,014
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	87,814
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	22.3	7.9	0.6	30.8

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国 (香港を含む)、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	26,756	8,701	570	36,027
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	105,724
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	25.3	8.2	0.6	34.1

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国 (香港を含む)、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,210.92円	1,272.25円
1株当たり当期純利益	140.17円	133.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139.98円	133.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,632	2,510
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,632	2,510
期中平均株式数 (千株)	18,781	18,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	25	3
(うち新株予約権)	(25)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			590		1,637	
2. 受取手形			1,197		1,051	
3. 売掛金	※2		28,127		28,849	
4. 商品			2,023		1,864	
5. 前渡金			28		1	
6. 前払費用			61		68	
7. 未収消費税等			607		701	
8. 繰延税金資産			179		163	
9. その他	※2		90		104	
貸倒引当金			△77		△78	
流動資産合計			32,828	85.5	34,363	85.0
1,534						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,219		1,991		
減価償却累計額		1,378	841	1,185	806	
(2) 構築物		84		84		
減価償却累計額		71	13	72	11	
(3) 機械及び装置		3		3		
減価償却累計額		1	1	2	0	
(4) 車両及び運搬具		12		8		
減価償却累計額		11	0	8	0	
(5) 工具、器具及び備品		259		358		
減価償却累計額		147	111	223	134	
(6) 土地			1,416		1,416	
有形固定資産合計			2,384	6.2	2,370	5.9
△14						
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			16		16	
(2) ソフトウェア			82		126	
無形固定資産合計			98	0.3	143	0.3
44						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	742		763		
(2) 関係会社株式		334		347		
(3) 出資金		137		116		
(4) 関係会社出資金		1,002		1,002		
(5) 従業員長期貸付金		47		35		
(6) 破産更生債権等		3		3		
(7) 会員権		37		37		
(8) 差入保証金		232		237		
(9) 保険積立金		428		395		
(10) 長期前払費用		15		17		
(11) 繰延税金資産		82		157		
(12) 投資不動産		—		451		
(13) その他		49		6		
貸倒引当金		△32		△31		
投資その他の資産合計		3,082	8.0	3,541	8.8	459
固定資産合計		5,565	14.5	6,055	15.0	489
資産合計		38,394	100.0	40,418	100.0	2,023
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1	9,385		11,790		
2. 買掛金	※1, 2	10,465		9,745		
3. 未払金	※2	269		288		
4. 未払法人税等		409		276		
5. 未払役員賞与		70		60		
6. 前受金		40		7		
7. 預り金		123		145		
8. 賞与引当金		149		140		
9. その他		11		121		
流動負債合計		20,923	54.5	22,575	55.8	1,651
II 固定負債						
1. 預り保証金	※2	15		15		
2. 退職給付引当金		34		19		
3. 役員退職慰労引当金		132		155		
4. 本社移転等損失引当金		68		—		
固定負債合計		250	0.6	190	0.5	△60
負債合計		21,174	55.1	22,765	56.3	1,590

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			2,121	5.5	2,142	5.3	20
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,997			2,017		
(2) その他資本剰余金		0			0		
資本剰余金合計			1,997	5.2	2,018	5.0	20
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		91			91		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		11,559			11,899		
土地圧縮積立金		—			50		
繰越利益剰余金		1,261			1,783		
利益剰余金合計			12,911	33.7	13,824	34.2	912
4. 自己株式			△0	△0.0	△340	△0.8	△340
株主資本合計			17,031	44.4	17,643	43.7	612
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			195	0.5	39	0.1	△156
2. 繰延ヘッジ損益			△6	△0.0	△29	△0.1	△22
評価・換算差額等合計			189	0.5	9	0.0	△179
純資産合計			17,220	44.9	17,653	43.7	433
負債純資産合計			38,394	100.0	40,418	100.0	2,023

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			82,987	100.0		90,650	100.0	7,662
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		2,131			2,023			
2. 当期商品仕入高		75,948			83,002			
合計		78,079			85,026			
3. 期末商品たな卸高		2,023	76,055	91.6	1,864	83,162	91.7	7,106
売上総利益			6,931	8.4		7,487	8.3	556
III 販売費及び一般管理費								
1. 給料手当		1,962			2,131			
2. 役員報酬		249			258			
3. 荷造運賃		716			743			
4. 修繕維持費		95			77			
5. 法定福利費		229			209			
6. 旅費交通費		332			338			
7. 保険料		77			77			
8. 減価償却費		144			175			
9. 賞与引当金繰入額		149			140			
10. 退職給付費用		124			126			
11. 役員退職慰労引当金繰入額		24			23			
12. その他		1,060	5,169	6.3	1,058	5,362	5.9	193
営業利益			1,762	2.1		2,125	2.4	362
IV 営業外収益								
1. 受取利息		20			30			
2. 受取配当金	※1	23			732			
3. 仕入割引		36			57			
4. 賃貸収入		33			58			
5. 関係会社受取業務指導料	※1	173			247			
6. 為替差益		71			—			
7. その他		27	386	0.5	23	1,149	1.3	762
V 営業外費用								
1. 支払利息		7			11			
2. 賃貸費用		8			11			
3. 為替差損		—			647			
4. その他		8	24	0.0	54	724	0.9	699
経常利益			2,124	2.6		2,551	2.8	426

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		増減 (百万円)	対前年比
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		113			—			
2. 投資有価証券売却益		157	270	0.3	—	—	—	△270
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		8			—			
2. 関係会社株式評価損		44			—			
3. 子会社清算関連損失		119	172	0.2	—	—	—	△172
税引前当期純利益			2,223	2.7		2,551	2.8	327
法人税、住民税及び事業税		912			709			
法人税等調整額		53	966	1.2	63	772	0.8	△193
当期純利益			1,256	1.5		1,778	2.0	521

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,118	1,993	-	1,993	91	10,979	1,246	12,316	△4	16,424
事業年度中の変動額										
新株の発行	3	3		3				-		6
利益処分による別途積立金の積立				-		580	△580	-		-
剰余金の配当				-			△582	△582		△582
利益処分による役員賞与の支給				-			△80	△80		△80
当期純利益				-			1,256	1,256		1,256
自己株式の処分			0	0				-	4	4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-				-		-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3	3	0	4	-	580	14	594	4	606
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,121	1,997	0	1,997	91	11,559	1,261	12,911	△0	17,031

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	241	-	241	16,666
事業年度中の変動額				
新株の発行			-	6
利益処分による別途積立金の積立			-	-
剰余金の配当			-	△582
利益処分による役員賞与の支給			-	△80
当期純利益			-	1,256
自己株式の処分			-	4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△46	△6	△52	△52
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△46	△6	△52	553
平成19年3月31日 残高 (百万円)	195	△6	189	17,220

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金						
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		繰越利益 剰余金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
							別途 積立金	圧縮 積立金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,121	1,997	0	1,997	91	11,559	-	1,261	12,911	△0	17,031	
事業年度中の変動額												
新株の発行	20	20		20					-		40	
利益処分による別途積立金の積立				-		340		△340	-		-	
圧縮積立金の積立				-			52	△52	-		-	
圧縮積立金の取崩				-			△2	2	-		-	
剰余金の配当				-				△865	△865		△865	
当期純利益				-				1,778	1,778		1,778	
自己株式の取得				-					-	△340	△340	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)				-					-		-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	20	20	-	20	-	340	50	522	912	△340	612	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,142	2,017	0	2,018	91	11,899	50	1,783	13,824	△340	17,643	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・ 換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	195	△6	189	17,220
事業年度中の変動額				
新株の発行			-	40
利益処分による別途積立金の積立			-	-
圧縮積立金の積立			-	-
圧縮積立金の取崩			-	-
剰余金の配当			-	△865
当期純利益			-	1,778
自己株式の取得			-	△340
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△156	△22	△179	△179
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△156	△22	△179	433
平成20年3月31日 残高 (百万円)	39	△29	9	17,653

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法（ヘッジ会計を適用するものを 除く）	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に基 づく定額法を、その他の無形固定資産は 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽 微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年度の翌事業 年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 なお、この変更による影響額は軽 微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（177百万円）については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、執行役員退職慰労金についても内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転等損失引当金 本社移転等に伴い発生する損失に備えるため、その合理的な見積り額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) _____</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (会計方針の変更) 外貨建金銭債権債務に係る為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は、従来、振当処理を行っていましたが、デリバティブ取引の状況を適正に把握するため、当事業年度より、原則的な処理方法、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を決算日レートで換算する処理へ変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>従来、株主総会の利益処分決議により、未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,227百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「投資有価証券」に中国の会社に対する出資金を含めて表示しておりましたが、当事業年度からより実態に合わせて表示するため、当該出資金を区分して、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券」に含まれる「出資金」は136百万円であります。</p> <p>前事業年度において「関係会社株式」に中国の関係会社に対する出資金を含めて表示しておりましたが、当事業年度からより実態に合わせて表示するため、当該出資金を投資その他の資産の「関係会社出資金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社株式」に含まれる「関係会社出資金」は949百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資不動産」は42百万円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 204百万円</p> <p>上記資産について、仕入債務 863百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 4,166百万円 未収入金 61百万円 買掛金 169百万円 未払金 9百万円 預り保証金 15百万円</p> <p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 277百万円 支払手形 2,549百万円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 597百万円</p> <p>5. 保証債務等 ①次の関係会社の金融機関からの借入金につき下記のとおり債務保証をしております。 台湾高千穂股份有限公司 (55,500千台湾ドル) 198百万円</p> <p>②次の関係会社の仕入債務等につき、下記のとおり保証類似行為をしております。 高千穂香港有限公司 (144千米ドル) 17百万円 9百万円 高千穂(上海)国際貿易有限公司 (43千米ドル) 5百万円 TAKACHIHO SINGAPORE(PTE.)LTD. (11千シンガポールドル) 0百万円 合計 32百万円</p>	<p>※1. 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 133百万円</p> <p>上記資産について、仕入債務 965百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 4,328百万円 未収入金 73百万円 買掛金 364百万円 未払金 13百万円 預り保証金 15百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 666百万円</p> <p>5. 保証債務等 ①次の関係会社の金融機関からの借入金につき下記のとおり債務保証をしております。 台湾高千穂股份有限公司 (47,000千台湾ドル) 154百万円</p> <p>②次の関係会社の仕入債務等につき、下記のとおり保証類似行為をしております。 高千穂香港有限公司 (138千米ドル) 13百万円 6百万円 高千穂(上海)国際貿易有限公司 (73千米ドル) 7百万円 高千穂(天津)国際貿易有限公司 (11千米ドル) 1百万円 合計 29百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取業務指導料 173百万円 関係会社よりの受取配当金 16百万円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取業務指導料 247百万円 関係会社よりの受取配当金 722百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	5	—	5	0
合計	5	—	5	0

(注) 普通株式の自己株式の減少5千株は、ストックオプションの権利行使割当によるものであります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	0	309	—	309
合計	0	309	—	309

(注) 普通株式の自己株式の増加309千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	3	3	0	無形固定資産	6	5	0
無形固定資産	160	149	11	合計	6	5	0
合計	164	152	11				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11百万円	1年内			0百万円
1年超			0百万円	1年超			－百万円
合計			11百万円	合計			0百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			80百万円	支払リース料			11百万円
減価償却費相当額			78百万円	減価償却費相当額			11百万円
支払利息相当額			0百万円	支払利息相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			0百万円	1年内			0百万円
1年超			3百万円	1年超			2百万円
合計			4百万円	合計			3百万円

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで) 及び当事業年度 (平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>たな卸商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>本社移転等関連損失否認</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△170百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td></tr> </table>	未払事業税否認	32百万円	賞与引当金繰入限度超過額	60百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	31百万円	たな卸商品評価損否認	30百万円	その他	23百万円	小計	179百万円	ゴルフ会員権評価損否認	69百万円	役員退職慰労引当金否認	53百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	14百万円	関係会社株式評価損否認	18百万円	本社移転等関連損失否認	75百万円	その他	22百万円	小計	253百万円	繰延税金資産合計	432百万円	その他有価証券評価差額金	△134百万円	その他	△36百万円	繰延税金負債合計	△170百万円	差引：繰延税金資産純額	261百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産の部に計上した繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産圧縮損否認</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△26百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△34百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△61百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△12.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.3%</td></tr> </table>	未払事業税否認	45百万円	賞与引当金繰入限度超過額	57百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	32百万円	その他	28百万円	小計	163百万円	ゴルフ会員権評価損否認	67百万円	役員退職慰労引当金否認	63百万円	関係会社株式評価損否認	25百万円	投資不動産圧縮損否認	39百万円	その他	23百万円	小計	219百万円	繰延税金資産合計	383百万円	その他有価証券評価差額金	△26百万円	圧縮積立金	△34百万円	繰延税金負債合計	△61百万円	差引：繰延税金資産純額	321百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	外国税額控除	△12.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%
未払事業税否認	32百万円																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	60百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	31百万円																																																																																										
たな卸商品評価損否認	30百万円																																																																																										
その他	23百万円																																																																																										
小計	179百万円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	69百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	53百万円																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	14百万円																																																																																										
関係会社株式評価損否認	18百万円																																																																																										
本社移転等関連損失否認	75百万円																																																																																										
その他	22百万円																																																																																										
小計	253百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	432百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△134百万円																																																																																										
その他	△36百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	△170百万円																																																																																										
差引：繰延税金資産純額	261百万円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																										
その他	0.4%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																																										
未払事業税否認	45百万円																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	57百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	32百万円																																																																																										
その他	28百万円																																																																																										
小計	163百万円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	67百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	63百万円																																																																																										
関係会社株式評価損否認	25百万円																																																																																										
投資不動産圧縮損否認	39百万円																																																																																										
その他	23百万円																																																																																										
小計	219百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	383百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△26百万円																																																																																										
圧縮積立金	△34百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	△61百万円																																																																																										
差引：繰延税金資産純額	321百万円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																										
外国税額控除	△12.5%																																																																																										
その他	0.3%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%																																																																																										

## (1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	916.57円	1 株当たり純資産額	952.92円
1 株当たり当期純利益	66.91円	1 株当たり当期純利益	94.52円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	66.82円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	94.51円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,256	1,778
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,256	1,778
期中平均株式数 (千株)	18,781	18,810
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	25	3
(うち新株予約権)	(25)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。